

## 医師不足・偏在の対策を求める意見書

経済協力開発機構（OECD）の2017年調査によれば、日本の医師数は、人口1,000人当たりOECD平均3.5人に対し、2.4人と極めて少なく、週60時間以上働く割合は職種別で医師が最も多くなっています。

また、「勤務医労働時間調査2017年」では、特に救急や産科では、一ヶ月の平均時間外労働時間が平均80～90時間を超えるという結果が出ています。

過日、長野県知事も呼びかけ人の一人である「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」が発足しました。その設立趣意書にも「医師の絶対数の不足、地域間・診療科間の偏在が極めて顕著となり、いわば「地域医療崩壊」の危機的状況にある」としています。

長野県の医師数も全国平均を大きく下回っています。医師の養成数が減少しては、長野県の医師の誘致も難しさを増す課題となります。

地域住民が安心して暮らせる地域医療体制の充実が図られるよう、下記の事項について国に要請します。

### 記

- 1 医療現場と地域医療の実態をふまえ、医師の不足や地域間の偏在を根本的に解消し、医師数をOECD平均の水準に増やすとともに、住民がその居住する地域で必要な時に適切な医療を受けられる体制を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年 6月25日

長野県駒ヶ根市議会

#### 【提出先】

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣